



KITAHAMA PARTNERS  
ATTORNEYS AND COUNSELORS AT LAW

# 欧州および米国の域外移転規制の動向 グローバル対応の事例を通じて

2021年1月28日

日本DPO協会 第2回専門研究部セミナー

弁護士法人北浜法律事務所 東京事務所  
パートナー弁護士・フランス・NY州弁護士 生田 美弥子

北浜法律事務所・外国法共同事業  
パートナー弁護士・NY州弁護士 中 亮介



## 外国にある第三者への 個人情報の提供

## 域外移転規制

以下をみてみよう

- 欧州の域外移転規制：GDPR
- 米国の域外移転規制：CCPA ⇒ CPRA



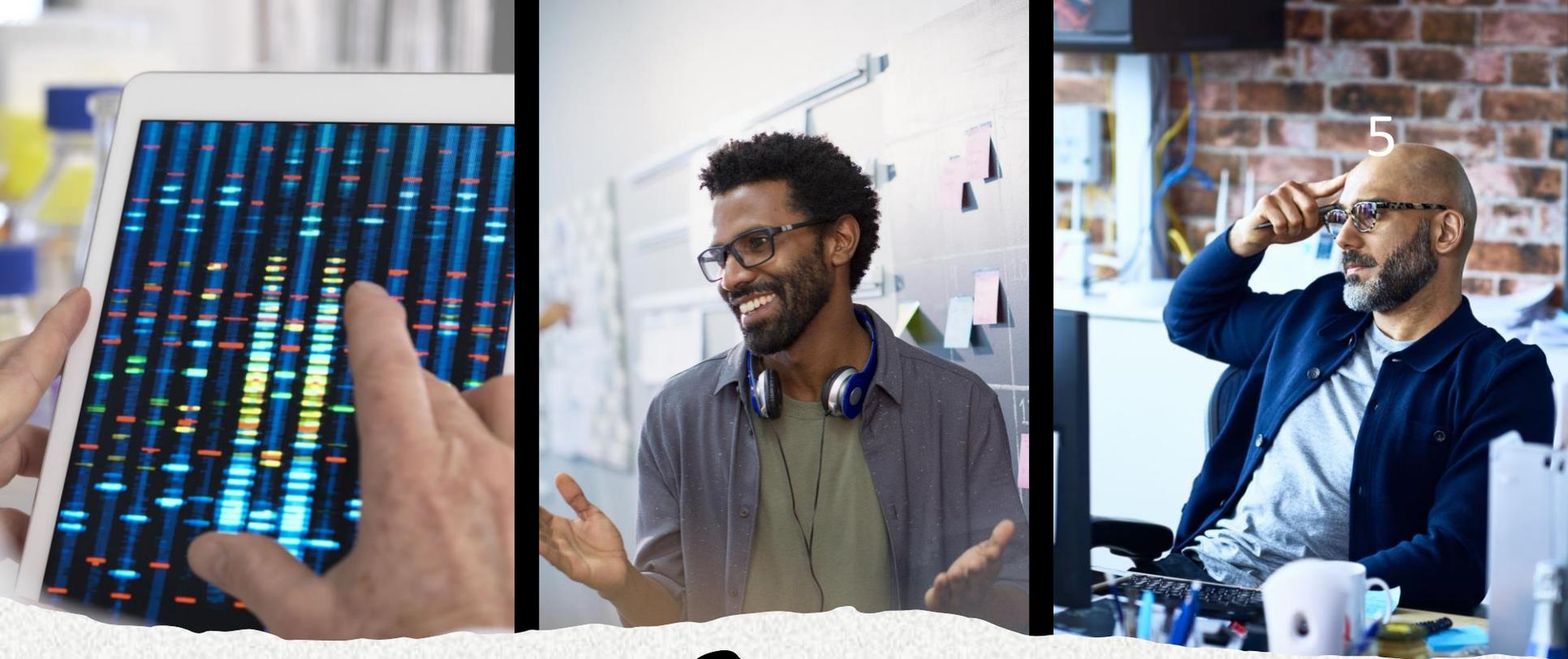
# 外国にある第三者への個人情報提供とGDPR

- Schrems II判決
- SCCに関する勧告
- 新SCC導入予定
- BREXIT



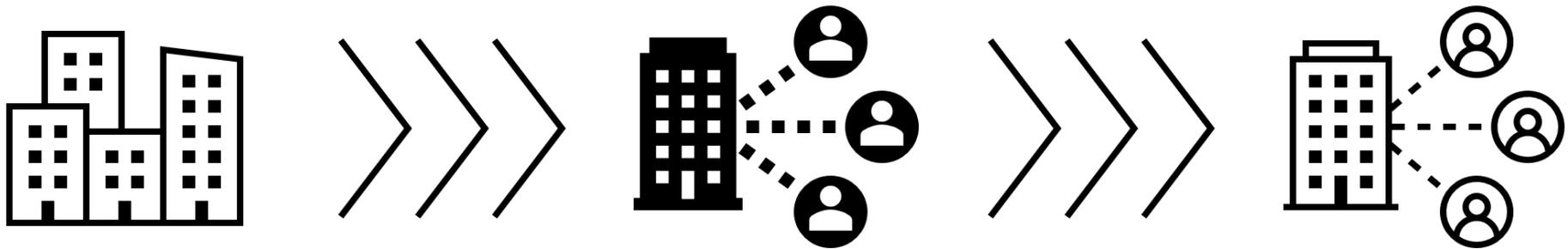
# BREXIT

- Data Protection Act 2018
- 日英間における十分性の維持
- EU-UKの間については4カ月維持

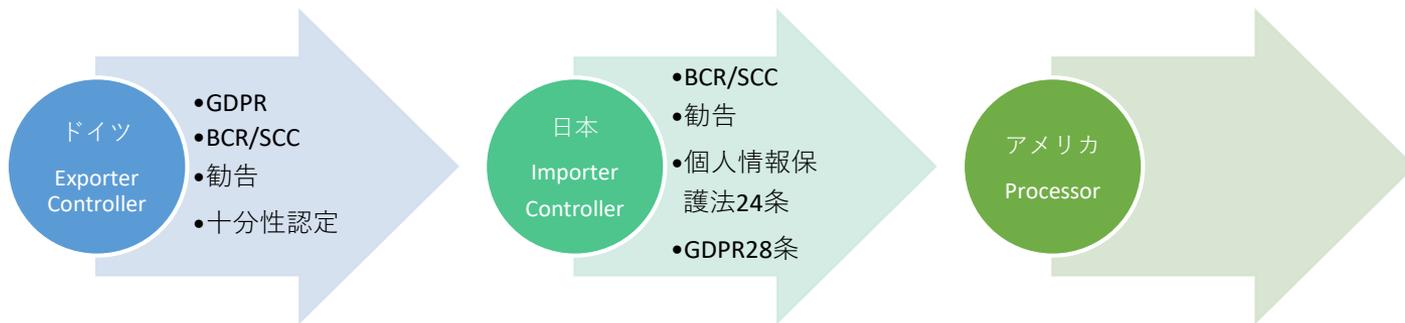


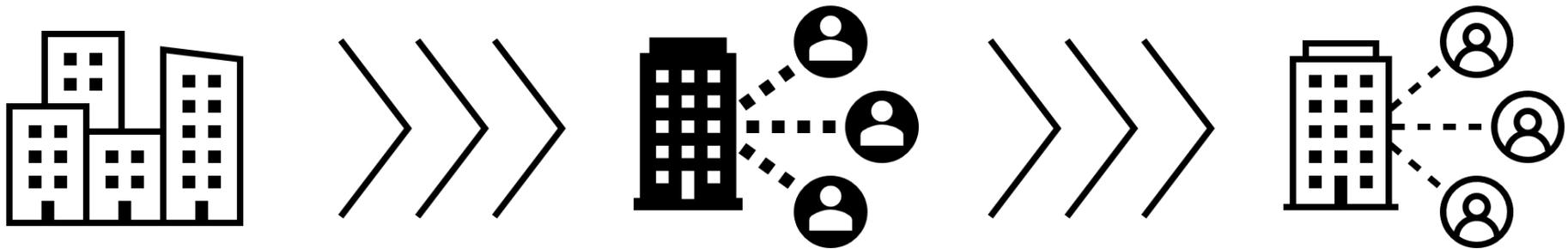
外国にある第三者への  
個人情報の提供と  
米国

- CCPA (California Consumer Privacy Act)
- CPRA (California Privacy Rights Act)

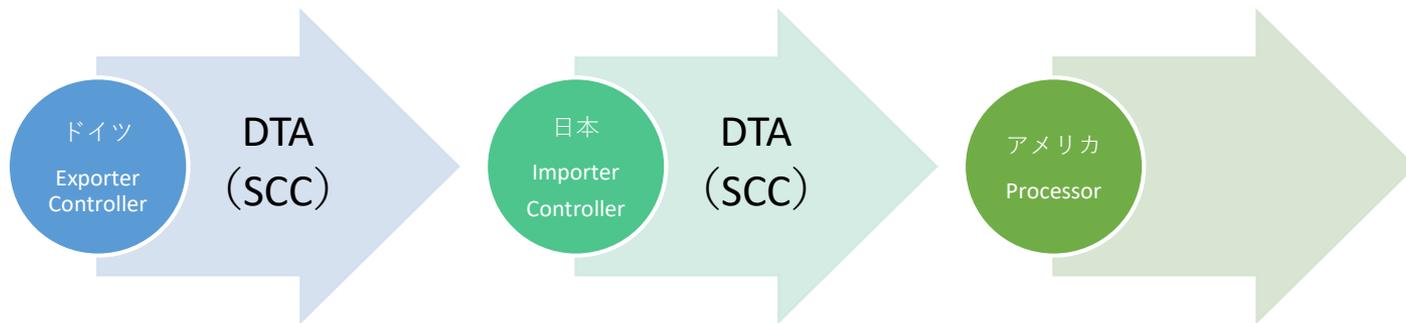


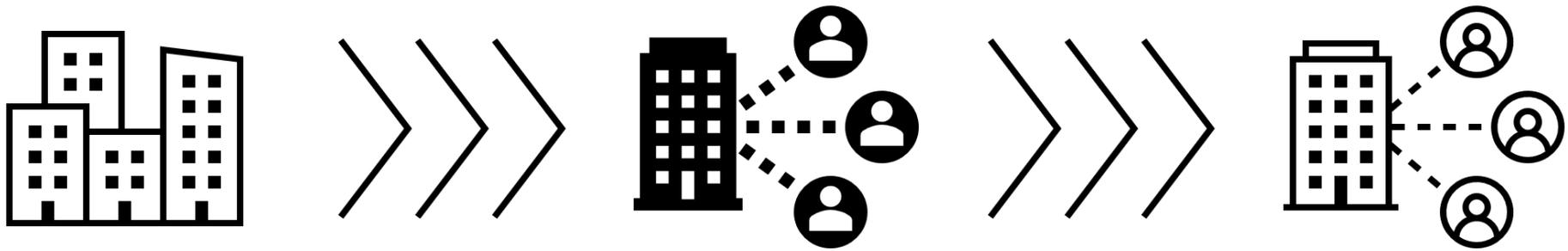
## 具体的事例



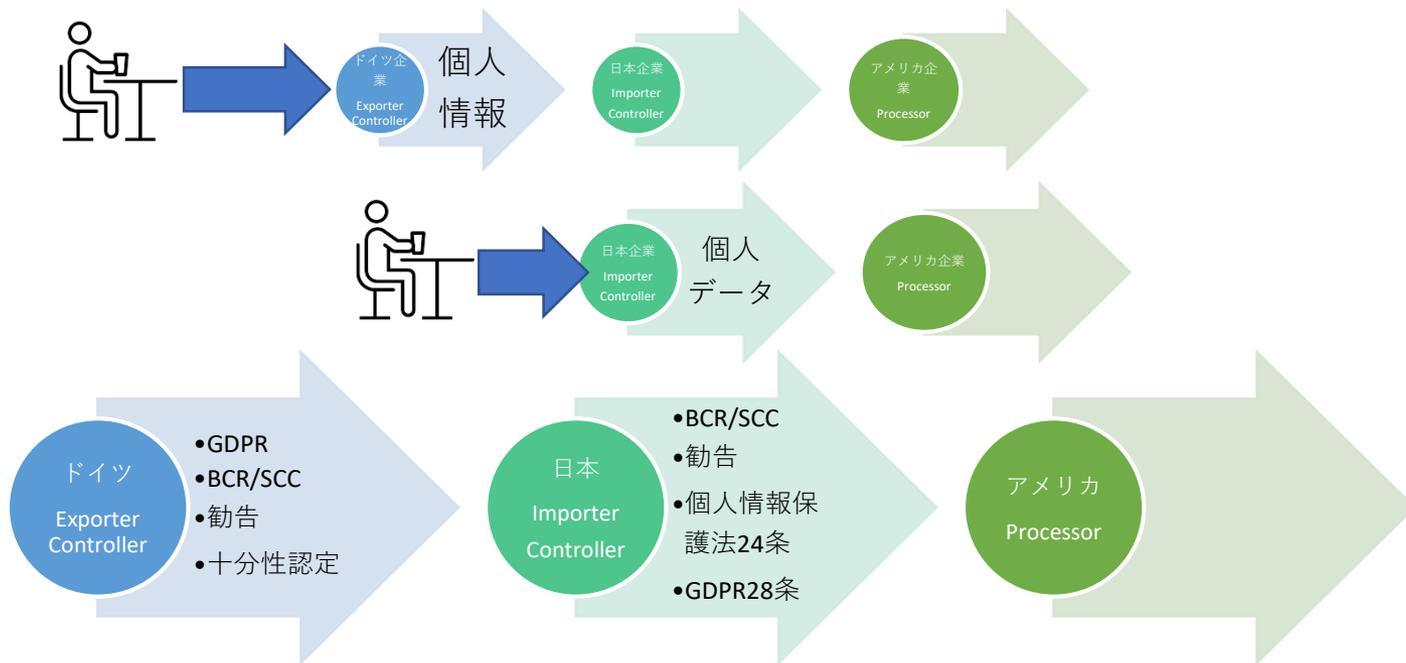


## 契約関係



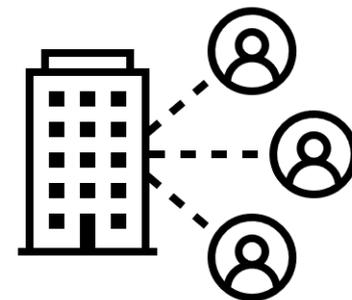
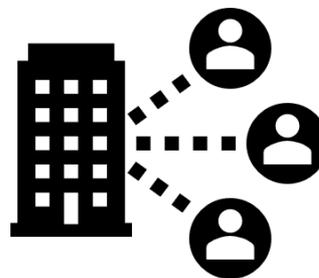
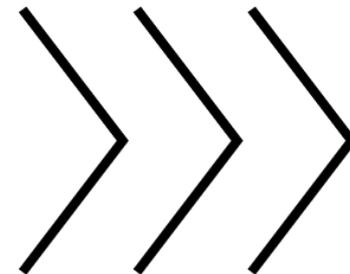


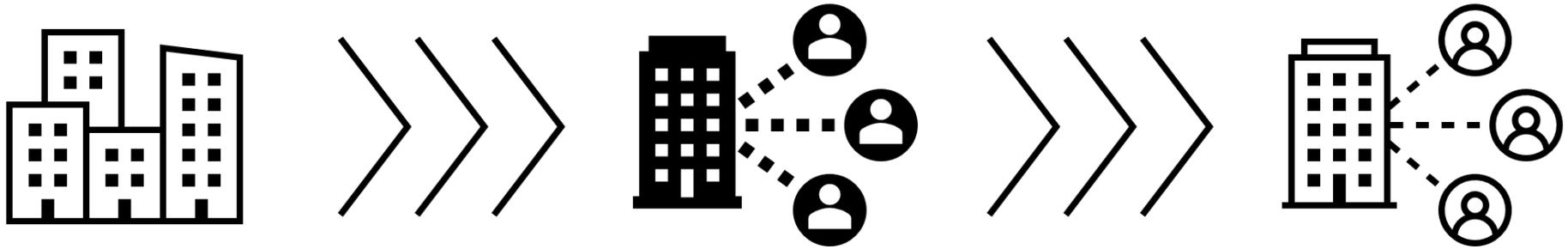
# 個人情報の流れ



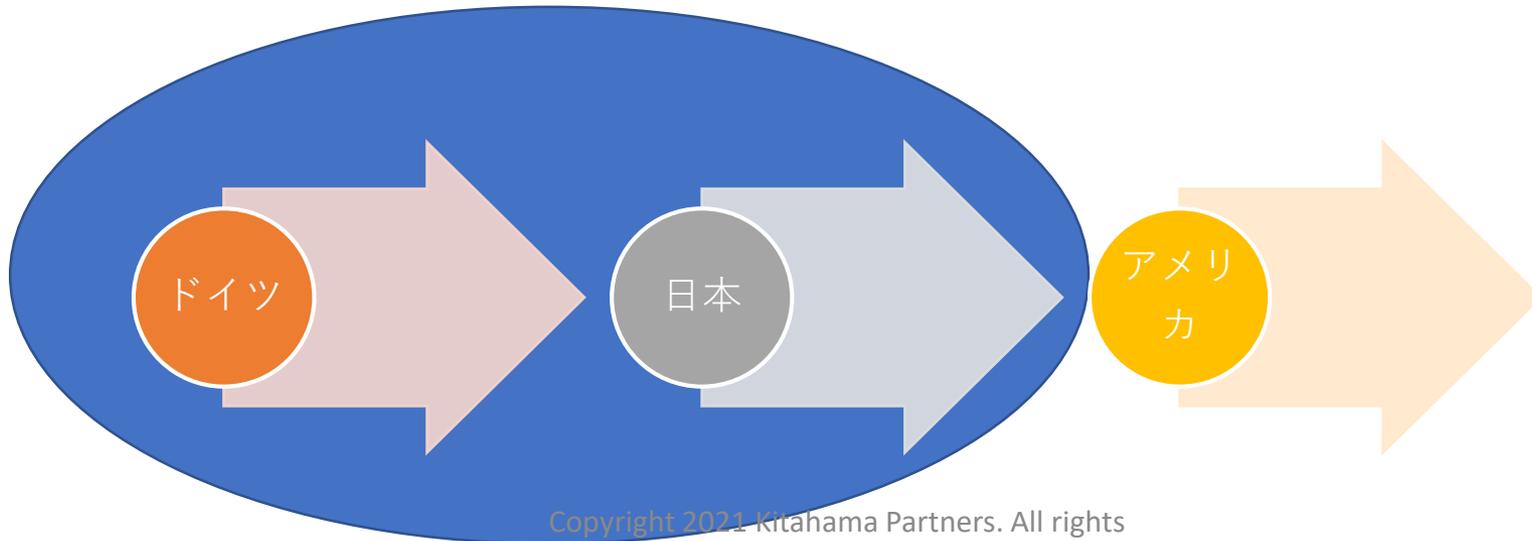
# ドイツから日本へ移転し 米国のクラウドでバック アップ

- 日本を本社とする会社の海外統括会社が米国にあって、ドイツ支社の従業員情報を日本で使いたい場合
- ドイツ支社の個人情報の処理には、**GDPR + ドイツの個人情報法令**が適用される
- ドイツからEEA域外に個人情報を提供することは**GDPR上は原則違法**
- **GDPR上、EEA域外の第三者への個人情報の提供を適法とする方法**
  - 十分性認定
  - SCC（勧告）
  - BCR

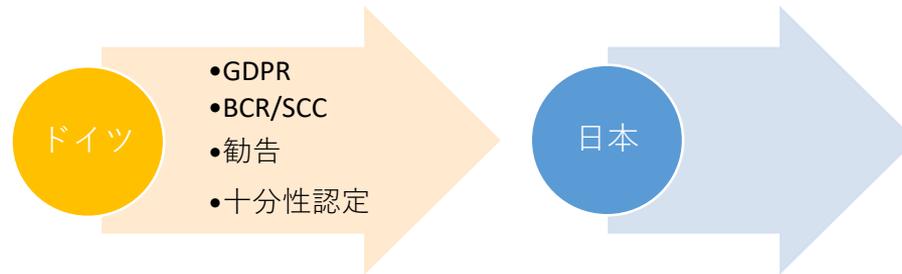
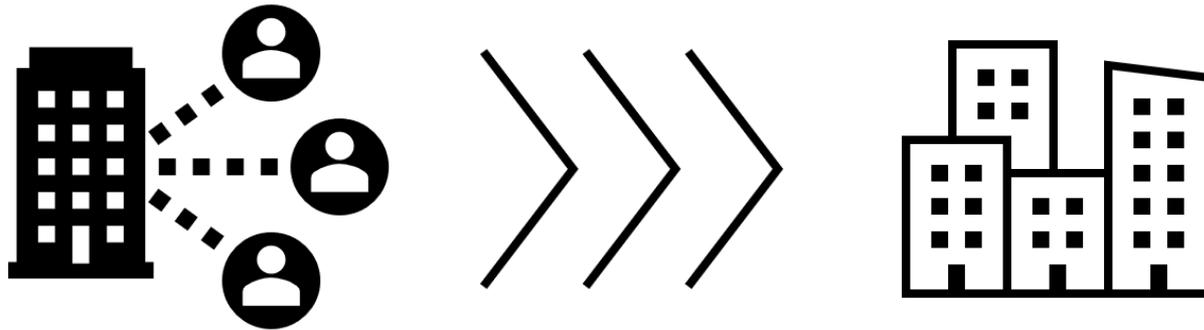




## 分解してみよう 1

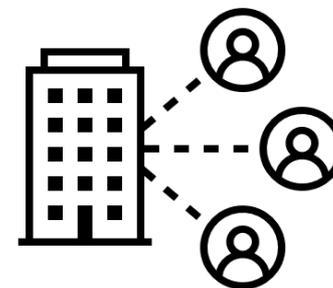
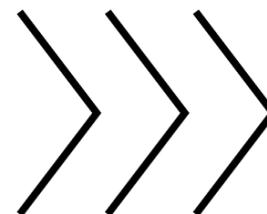
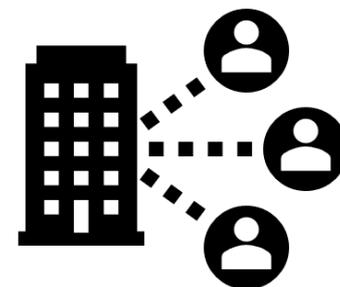


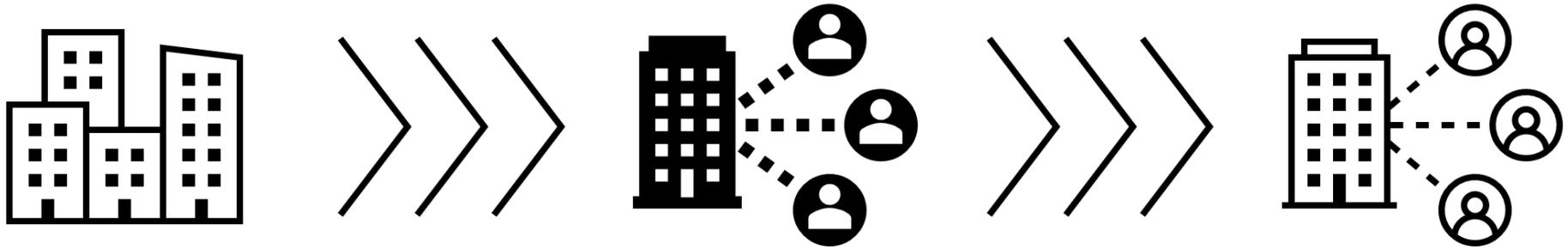
# 分解してみよう 1



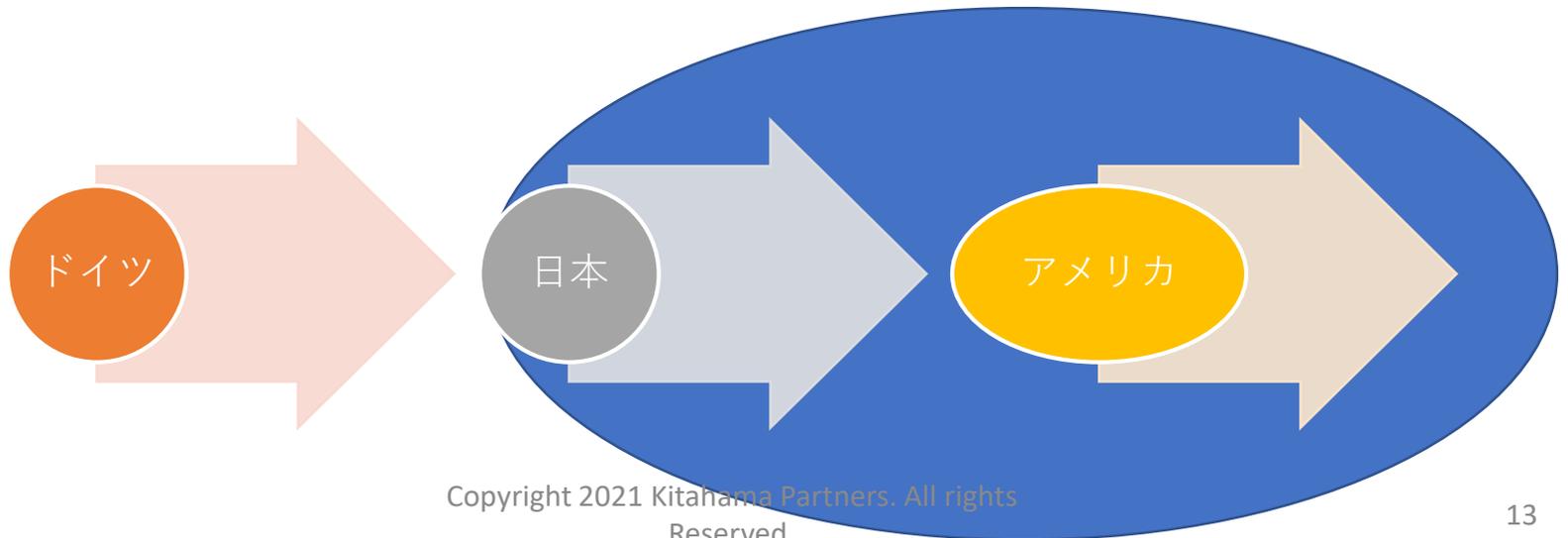
# ドイツから日本への個人情報移転

- ▶ 日本を本社とする会社のドイツ子会社が、ドイツの従業員情報を日本で使う場合
- ▶ ドイツ子会社の個人情報の処理には、**GDPR**が統合された、ドイツの個人情報法令が適用される
- ▶ ドイツから日本に個人情報を提供することは越境移転に当たり、例外を除き原則違法だが、**GDPR45条**の十分性が認定されており例外に該当
- ▶ **GDPR**上、日本の第三者への個人情報の提供を適法とする方法
  - 十分性認定
  - SCC
  - BCR

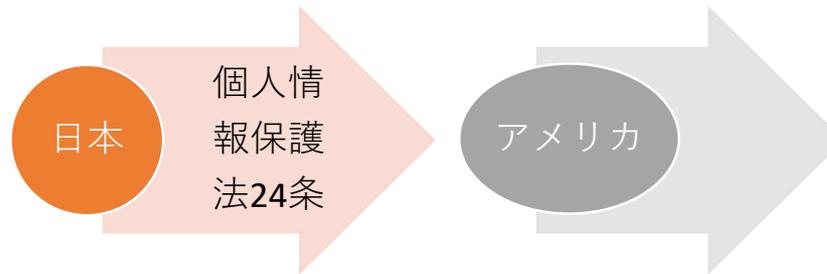
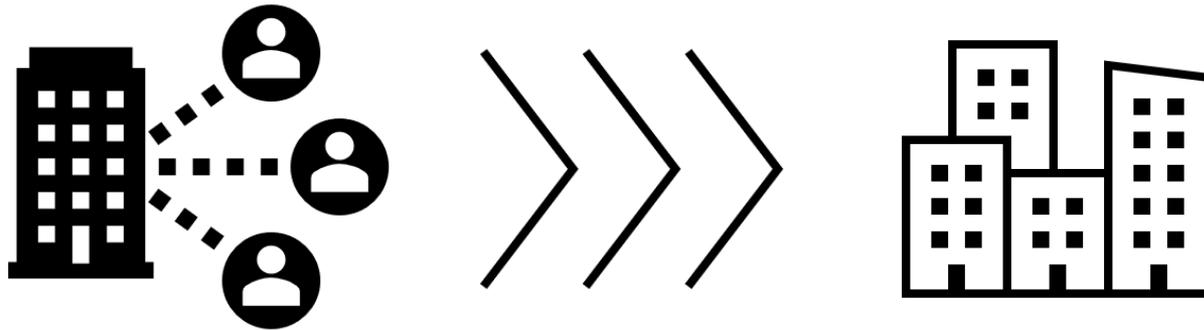


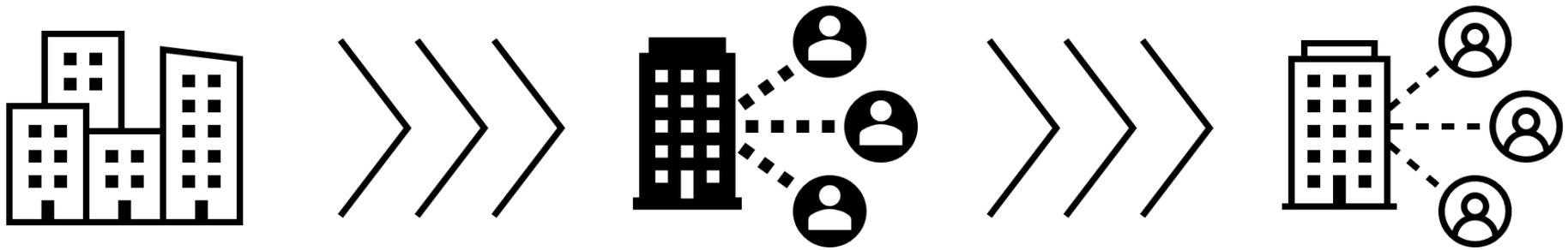


## 分解してみよう 2



# 分解してみよう 2

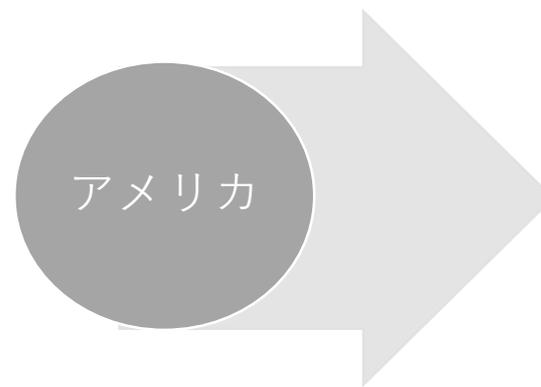
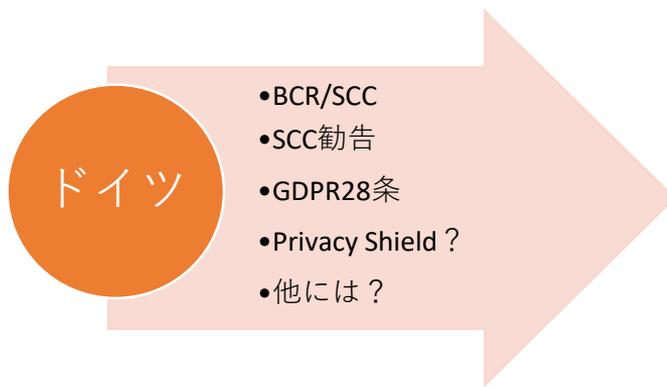
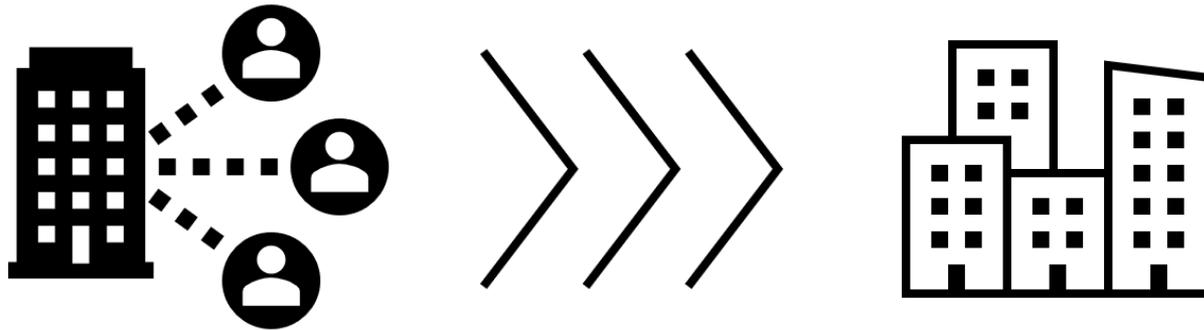




## 分解してみよう 3



# 分解してみよう 3



## Schrems II

### どんな事件だったのか？ 判決に至るまでの経緯は？ (手続の流れ)

1. 発端は、アイルランドのDPAに対し、オーストリア弁護士であるSchrems氏がFacebook Irelandの米国への個人情報移転の差止めを求めたこと
2. アイルランド当局が申立てを棄却
3. アイルランド当局の棄却決定に対して、Schrems氏がアイルランドの裁判所に取消訴訟を提起
4. アイルランドの裁判所が先決裁定手続(preliminary ruling procedure)を、EU司法裁判所に申立てる
5. Schrems判決により、EU委員会のセーフハーバー十分性認定決定が無効となる
6. アイルランドの裁判所がDPAの棄却決定を取り消したため、アイルランド当局が申立てに基づく調査を開始
7. アイルランド当局がアイルランドの裁判所に先決裁定手続を請求（アイルランドの裁判所の手続には米国政府も参加）
8. アイルランドの裁判所が再度EU裁判所に先決裁定手続を申立て（Schrems II）
9. 2020年7月16日判決。EU委員会の米国に関するプライバシーシールド十分性認定決定が無効に（Schrems II）

# Important points of Schrems II 重要な結 論

## 【SCCについて】

- SCCによる米国の第三者への提供について、第三国の保護が十分でない場合、欧州委員会の有効な十分性認定がある場合を除き、DPAは域外移転を停止又は禁止しなければならないとした
- SCC決定自体の有効性に影響なし

## 【プライバシーシールド】

- プライバシーシールド原則による十分性認定の欧州委員会決定は無効

# 問題となった点とは？

問題となったのは、EU基本権憲章7条、8条違反とされたUS当局の諜報活動の根拠となったとされる法令Section 702とEO12333と、EU基本権憲章47条違反とされた、司法救済制度

## 1. EU人権憲章7条、8条違反

### Section 702

- 米国外にいる非米国市民個人を、当局の許可があれば、外国インテリジェンス情報入手目的で制限なく監視できる。
- PRISMやUPSTREAMという監視プログラムにより、インターネットサービスプロバイダーは、Selectorから出入りするコミュニケーションをすべてNSAに提供しなければならない。
- UPSTREAMプログラムにより、NSAは、Selectorと組むとされる非米国市民に関する情報を入手するためであれば、ネットワークケーブル、スイッチ、ルーターのネットトラフィックフローを強制的にコピーしフィルターすることができる。

### EO12333

- NSAは、大西洋海底ケーブルが米国に到着する手前の段階で強制的に情報収集できる。

## 2. EU人権憲章47条違反

- ✓ 米国憲法修正第4条の救済なし
- ✓ 管轄に関する訴訟規則により管轄が認められない
- ✓ オンブズパーソン制度（47条が予定する裁判所に当たらない）

# シュレムスII判決（ポイント）

1. **GDPR + 基本権の侵害が問題となっていること**
  - GDPRの問題だが、さらにその根拠として**EU基本権憲章**が登場していることに注意。
  - 第三国の保護レベルを判断する根拠として特に**EU基本権憲章7条、8条、47条違反**が問題となっている。
2. **第三国の法令が問題となっていること**
  - 第三国の法令自体のみならずその運用が問題となっている
  - SCCは第三国を当事者にできないこと
  - 第三国は米国に限られないこと（次は英国か？）
  - Onward Transferなどで関係するため、日本も無関係ではいられない
3. **第三国について、外国人の司法による救済の中身が問題となったこと**
4. **海底ケーブル、スイッチ、ルーター**

# EU基本權憲章

## Charter of Fundamental Rights of the European Union

### *Article 7*

#### **Respect for private and family life**

Everyone has the right to respect for his or her private and family life, home and communications.

### *Article 8*

#### **Protection of personal data**

1. Everyone has the right to the protection of personal data concerning him or her.
2. Such data must be processed fairly for specified purposes and on the basis of consent of the person concerned or some other legitimate basis laid down by law. Everyone has the right of access to data which has been collected concerning him or her, and the right to have it rectified.
3. Compliance with these rules shall be subject to control by an independent authority.

### *Article 47*

#### **Right to an effective remedy and to a fair trial**

Everyone whose rights and freedoms guaranteed by the law of the Union are violated has the right to an effective remedy before a tribunal in compliance with the conditions laid down in this Article.

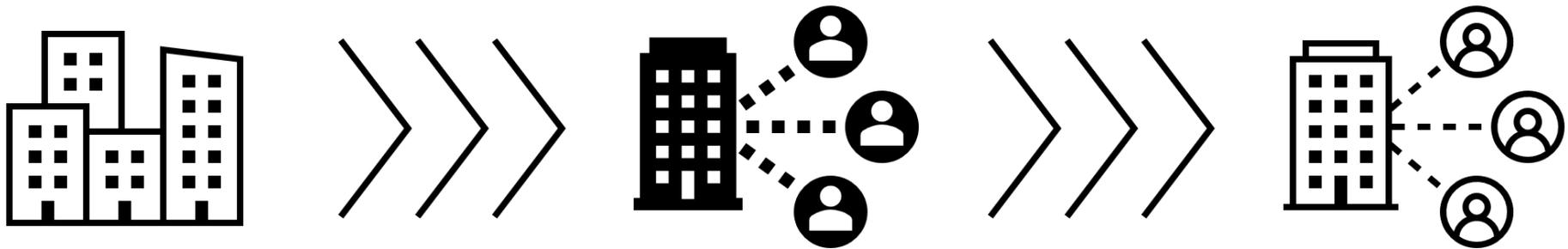
Everyone is entitled to a fair and public hearing within a reasonable time by an independent and impartial tribunal previously established by law. Everyone shall have the possibility of being advised, defended and represented.

Legal aid shall be made available to those who lack sufficient resources in so far as such aid is necessary to ensure effective access to justice.

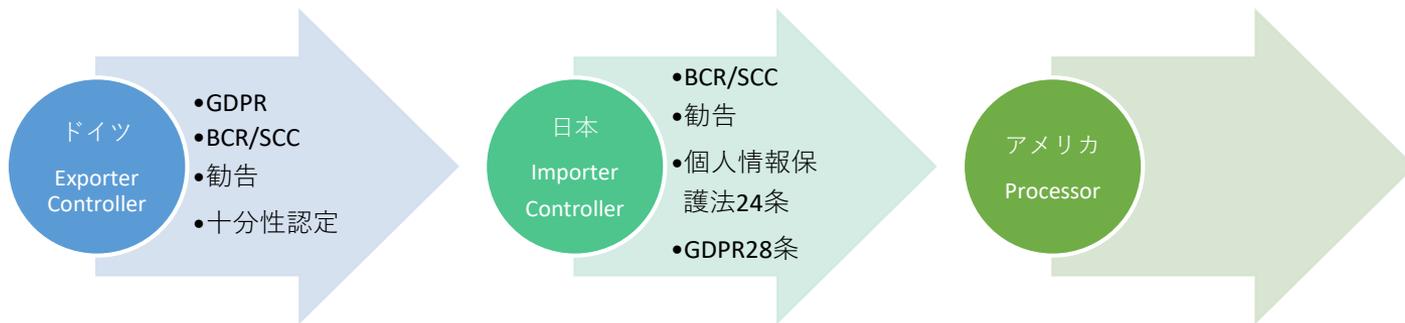
SCC勧告  
Recommendations  
01/2020 on 10  
November 2020

EUから米国への移転はどうすれば適法なのか？

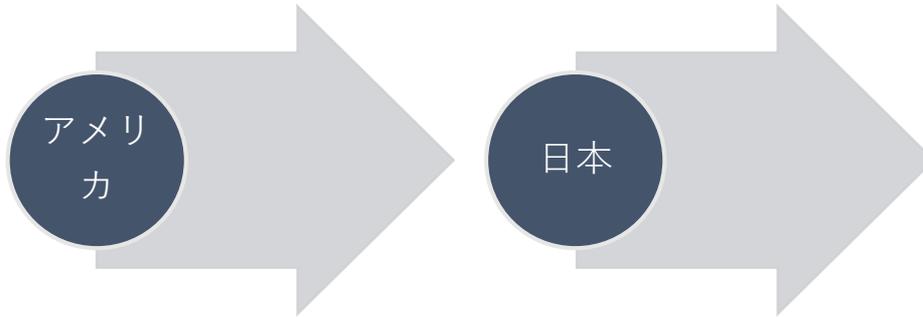
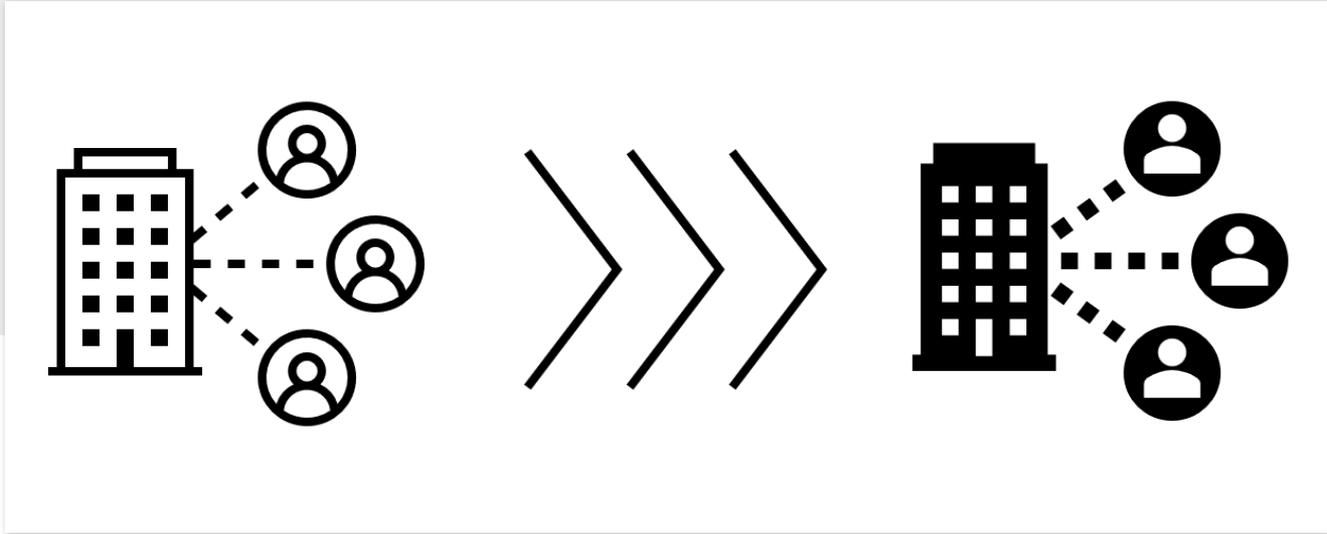
- 米国について問題となった監視関連の法令の適用対象かどうか？
- 追加で措置をとる場合（⇒勧告）



## 具体的事例



# ちなみに





# カリフォルニア州での動き

CCPA

- ◆個人情報業者からの消費者保護が目的
- ◆2020年1月1日発効



CPRA

- ◆カリフォルニア版DPA (The California Privacy Protection Agency)の創設
- ◆より事業者に義務が課される方向へ (GDPRに近い?)
- ◆早くて2022年発効 (2023年全面発効予定)

# 新しいSCC の導入

- GDPR28条関連の新SCC
- 外国の第三者への提供のためのSCC
  - Controller to Controller
  - Processer to Processer
  - Controller to Processer
  - Processer to Controller
- 移行期間：決定から1年以内
- 勧告：米国の取り扱いは？



## Data Breach Guideline 01/2021

[https://edpb.europa.eu/sites/edpb/files/consultation/edpb\\_guidelines\\_202101\\_data\\_breach\\_notification\\_examples\\_v1\\_en.pdf](https://edpb.europa.eu/sites/edpb/files/consultation/edpb_guidelines_202101_data_breach_notification_examples_v1_en.pdf)

# WHO ARE WE?

## *DATA PROTECTION/PRIVACY LAWYERS*

---



ヨーロッパプラクティスグループ共同代表  
弁護士法人北浜法律事務所東京事務所  
生田美弥子 パートナー  
(弁護士、フランス弁護士、NY州弁護士)

MIkuta@kitahama.or.jp



ヨーロッパプラクティスグループ共同代表  
北浜法律事務所・外国法共同事業  
中亮介 パートナー  
(弁護士、NY州弁護士)

RNaka@kitahama.or.jp

- 大阪 北浜法律事務所・外国法共同事業  
〒541-0041 大阪府中央区北浜1-8-16 大阪証券取引所ビル  
TEL 06-6202-1088(代) / FAX 06-6202-1080・9550
- 東京 弁護士法人北浜法律事務所 東京事務所  
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー14階  
TEL 03-5219-5151(代) / FAX 03-5219-5155
- 福岡 弁護士法人北浜法律事務所 福岡事務所  
〒812-0018 福岡市博多区住吉1-2-25  
キャナルシティ・ビジネスセンタービル4階  
TEL 092-263-9990(代) / FAX 092-263-9991